⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑺　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑿　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒀　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⒁　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知する。
⒂　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加を認められた者は当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⒃　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒄　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。
⒅　技術資料作成説明会は実施しない。
⒆　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazushige Umeyama Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: The incidental work in the south of Tokyo Bay entrance sea route
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12: 00　28 January 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14: 00　9 March 2010 (tenders brought or submitted by mail: 14: 00　9 March 2010)
⑹　Contact point for tender documentation: Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref　231―8436　Japan　TEL 045―211―7413

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札について公示します。
平成21年12月22日
日本貨物鉄道株式会社
財務部長　中村　栄作
◎調達機関番号　107　◎所在地番号　13
貨国第67号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量　コンテナ用フォークリフト12ft用29両、コンテナ用フォークリフト20ft用７両、トップリフター　４両
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方式　総合評価方式とする。
2　競争参加資格
競争参加者の資格に関する公示に基づき、競争参加資格を取得した者。
なお、新たに競争参加資格を得ようとする者は、３項に示す場所に申請すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の配布場所及び問合せ先
〒102―0072　東京都千代田区飯田橋３―13―１　日本貨物鉄道株式会社財務部資材グループ　担当　鈴木　清之　電話03―3239―9155
⑵　入札説明書の代金　4,200円（消費税込）
⑶　入札説明書を希望する者は、⑴の場所で直接購入すること。ただし、郵送を希望する者は、Ａ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を必ず明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵送料金に相当する郵便切手又は国際返信切手を添付して⑴の場所に申込むとともに、日本国通貨により、⑵の示す金額を下記の銀行口座に振り込むこと。この場合、当該送金に係わる手数料は、全額申込希望者の負担とする。
振込先　みずほコーポレート銀行本店
普通口座　2164815　日本貨物鉄道株式会社
⑷　入札、開札の日時及び場所
平成22年２月10日13時30分
日本貨物鉄道㈱財務部資材グループ入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　品質保証　保証付
⑷　分割履行　認めない
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　The person who is responsible for this contract: Eisaku Nakamura General Manager of Finance Department, Japan Freight Railway Company.
⑵　Classification of the Products to be procured: 13
⑶　Nature and quantity of the Products to be purchased: 29 Fork lift trucks for 12ft Container. 7 Fork lift trucks for 20ft Container. 4 Fork lift trucks equipped with telescopic spreader for 40ft, container angle and side shifter
⑷　Delivery period: 31 March 2011
⑸　Delivery Place: as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the Examination of Qualifications for the Participation in selective Tenders for Procuring Equipment by Japan Freight Railway Company.
⑺　Time limit for tender: 1: 30 P.M 10 February 2010.
⑻　Contact point for the notice: Purchasing & Stores Section, Finance Department. Japan Freight Railway Company, 13―1 Iidabashi 3-Chome Chiyoda-Ku, Tokyo 102―0072 Japan. Tel: 03―3239―9155

資　格

競争参加者の資格に関する公示

平成21・22年度を有効期間とする農林水産省大臣官房経理課等（別記１の発注機関）における建設工事及び測量・建設コンサルタント等に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
なお、平成21・22年度の資格を既に有する者は、本公示に基づく資格審査を改めて受ける必要はありません。
平成21年12月22日
農林水産省大臣官房経理課長　石田　　寿
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　契約の種類及び業種の区分
［掲載順序　契約の種類：業種の区分］
⑴　建設工事契約：土木一式工事、建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防施設工事、清掃施設工事